

ふれあい情報

2023年 8月30日 (水) 第367号

■発行 日本退職者連合
 ■発行人 野田那智子
 ■連絡先 〒101-0062
 東京都千代田区神田駿河台 3-2-11

<TEL> 03-5295-0507 <FAX> 03-5295-0541 <e-mail> ntr@sv.rengo-net.or.jp

23年度政策・制度要求を

関係省庁、政党に要請

退職者連合は、第27回定期総会で議決された「政策・制度要求」に基づき、関係省庁、政党への要請行動を実施しています。8月21日に厚生省、22日に社民党と立憲民主党、23日に国土交通省、24日に財務省対して要請を行いました。

厚生労働省

8/21

退連から人見会長、野田事務局長ほか事務局が参加し、「年金保障制度の維持・改善」について要請し、厚生省からは黒田統括審議官、高杉渉外調整係長が対応しました。要請書手交後、人見会長より「年金額はマクロ経済スライド制度で実施されているが今後の見直しによっては



左：黒田統括審議官 右：人見会長

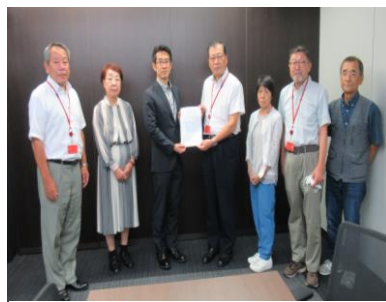
様々な問題が出てくるので、年金額が極端に下がることのないようにしてもらいたい。

また、財務省との調整もぜひやってもらいたい」と要請しました。黒田統括審議官は、「マクロ経済スライド制度や短時間労働者の関係については社会保障審議会の年金部会で検討していて、重要なテーマの扱いとなつている。連合からも委員が出席しているので多くの意見を聞きながら進めていきたい」とまた「短時間労働者の被用者年金問題についても、すでに議論が始まっている。被用者年金についてはこれまで拡大してきたが来年10月で50人規模超になる。いずれにしても全世代型社会保障制度など、財政検証と併せて、幅広

国土交通省

住宅局 8/23

い議論のなかで検討していきたい」との考え方が示されました。最後に年金保険制度等の検討を進めるにあたっては、退職者連合や連合など働く者の声を反映するよう要請をして終了しました。



津曲安心居住推進課長へ要請書手交

を生まない住宅政策の計画」を求めると要請を行いました。津曲安心居住推進課長から、「要請された内容については認識している。現在、厚生省と財務省の担当部門と検討しヒアリング中であり、まだ方向性は出ていないが引き続き検討して、経過等についてホームページにも掲載していきたいと考えている。

過剰住宅等については、非常に多くなつてきているので、耐震等の安心・安全について考えていく必要があると認識している。

コンパクトシティ化については、まず地域で議論してもらおうことが大切であると考えている。また、コンパクトプラスネットワークの取り組みを進めることが有効と考えている。立地適正化計画も、現段階で約1700自治体の内504都市+αであり、令和6年度には600都市を目標として地域の活性化を図っていききたい」などの考え方が示されました。

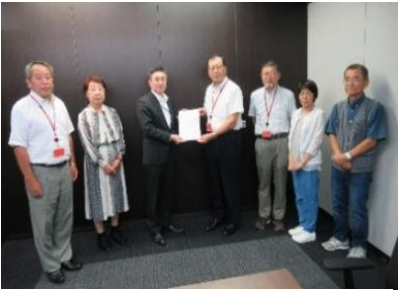
住宅局への要請には、人見会長、野田事務局長、川端常任幹事、山岸自治退・都市交通連協協議会会長ほか事務局が参加し、住宅局からは、津曲安心居住推進課長ほか担当者4人が対応しました。住宅局に対しては、社会保障の住宅整備として「住宅困窮者の社会的保障」と「過剰住宅、老朽時対策を欠く住宅

国土交通省
総合政策局 8/23

総合政策局交通課からは、八木交通政策課長ほか課長補佐4名が対応しました。

人見会長から「退職者連合の総会で確認した政策・制度要求には様々な課題があるが、とくに高齢化が進む中で公共交通の確保が重要な課題になっている。積極的に対応してもらいたい」と挨拶しました。

交通課からは、「公共性の高いインフラ整備などは国と自治体が一体となって進めていくことが重要である。先の国会で法改正も行われ、「社会資本整備総合資金」



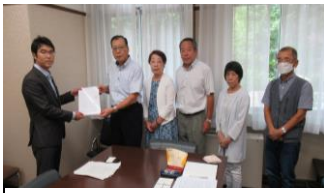
八木交通政策課長へ要請書手交

の活用も可能となった。バリアフリーについてもハードとソフトが一体となった実効性を確保するため基準の適切な運用に努める。地域の公共交通環境については、交通事業者だけでなく福祉事業者や医療、学校など地域の様々な関係者と検討して、あるべき姿を求めていきたい」などの考え方が示されました。

財務省

8/24

退連からは、人見会長、野田事務局長、川端常任幹事ほか事務局参加し、人見会長より「税制は社会保障制度と同様に安心がある内容なので国民が安心して暮らせる健全な財政運営を進めてもらいたい」と挨拶し「個人所得税・法人税・消費税・国際連帯税」の要請をしま



松田主税局参事官補佐へ要請書手交

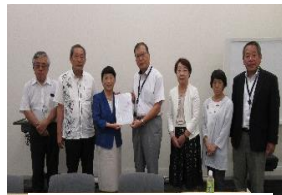
した。財務省からは、松田主税局参事官補佐、大隅参

事官補佐ほか課長補佐3名が対応しました。

個人所得税関係では「全体的には方向性は同じ認識であり、控除方法などについて引き続き検討していきたい」法人税関係は「昨年よりも検討状況としては進んでいる。課税の公平性や信頼の確保は極めて重要であり引き続き検討していく」消費税や国際連帯税についても「これまでの内容や状況を慎重に分析して検討していく」などの回答が示されました。

社会民主党

8/22



へ 社民党 への要請 退連か 野田事務局長、川端常任幹

事他事務局が参加。社民党からは福島党首、服部幹事長他事務局が対応しました。人見会長より2023年度政策・制度要求内容の防衛費予算、年金制度、短時間労働者適用拡大、介護保険制度など

主要課題について説明し、その後意見交換を行いました。

退職者連合が取り組んでいる「健康保険証廃止の撤回を求める団体署名の取り組み」や「低所得高齢単身女性問題」などについても連携して取り組んでいくことを確認しました。

立憲民主党

8/22

立憲民主党への要請は、退連から人見会長、野田事務局長、川端常任幹事事務局が参加、立憲民主党からは大島企業団体交流委員会委員長、早稲田衆議院議員、金子衆議院議員ほか事務局およびWeb参加者も含め行いました。



立憲民主党への要請行動

連合本部第23回中央執行委員会に出席

8月24日(木)に開催された連合中執会議に人見会長と野田事務局長が出席し、第27回定期総会の報告と運動方針、政策・制度要求について説明し、現退一致の取り組みなどの呼びかけを行いました。



意見交換では、マイナ保険証の問題は厚労委員会で保険証の存続を求める要請をし、今後健康保険証の存続を求める議員立法案の準備を進めている。デジタル化は必要と思うが個人情報保護やIT弱者への対応が必要。また、介護保険制度についても厚労委員の中で担当を決めて対応しているなど取り組みを共有しました。